

第8回山ノ内町議会報告会実施結果報告書（東部下）

日 時	平成26年11月14日（金）午後7時～午後9時
場 所	町文化センター 学習室
参加人数	住民参加者：18人 議員13人 事務局1人
地元協力団体	湯田中区・上条区
議員役割分担表	<p>総括責任者 田中 篤</p> <p>司会進行 山本良一</p> <p>常任委員会報告者</p> <p>総務常任委員会 望月貞明</p> <p>社会文教常任委員会 西 宗亮</p> <p>観光経済常任委員会 湯本市蔵</p> <p>広報常任委員会 望月貞明</p> <p>議会活性化研究会 布施谷裕泉</p> <p>記録者 高田佳久</p> <p>出席議員 小根澤弘・望月貞明・西 宗亮・田中 篤・布施谷裕泉 高田佳久・山本良一・徳竹栄子・湯本市蔵・小淵茂昭 山本一二三・小林克彦・児玉信治</p>
次第（担当者）	<p>1. 開 会 司会者 山本良一</p> <p>2. あいさつ</p> <p>(1) 主催者 児玉議長</p> <p>(2) 共催者代表 羽田湯田中区長</p> <p>3. 報告事項</p> <p>(1) 議会常任委員会報告</p> <p>①総務常任委員会 望月貞明</p> <p>②社会文教常任委員会 西 宗亮</p> <p>③観光経済常任委員会 湯本市蔵</p> <p>④広報常任委員会 望月貞明</p> <p>⑤議会活性化研究会 布施谷裕泉</p> <p>(2) 質 疑</p> <p>4. 懇談事項</p> <p>テーマ「人口減少と地域防災について」</p> <p>5. 閉会 司会者 山本良一</p>

報告事項の質疑
懇談会意見

- ・報告事項についての質疑を求めたが、特になし。後段の懇談会の中でも報告事項の質疑を受けることを説明。
- ・事前に質問書をいただいている中で、議員を指名しての質問となっているが、議会としての回答のため、各委員会の代表者による回答としたい。

質問

- (1) 民生部門 当町の決算の中で一番多い部門（13億円、占有率五分之一）であるが、このことに対する議会の考え方。
- (2) 観光部門 当町の経済を背負っている部門であるが、対応が遅いように思われるがいかがか。
- (3) 農業部門 議会としての姿勢を聞きたい。
- (4) 教育部門 4小合併の方向性はついたと思うが、今後の手順はいかがか。また、通学システムとその対応を。
- (5) 町政全般について
 - ①景観条例について。
 - ②平和観音の今後の対応について。

回答

・民生部門について

民生費は社会福祉・老人福祉・児童福祉・障がい者福祉・医療など、町民の方全てが受益している費目となる。基本的には経常的な費用が大半を占めているが、町独自の政策的な費用は、概ね数%（1～2千万円）となっている。

また、歳出に対する民生費の占める割合は、全国の推移では、平成14年度15.1%⇒24年度24.0% 全国市町村では、平成14年度22.3%⇒24年度34.1% 全国町村では、平成14年度16.4%⇒24年度23.6%と増加傾向にある。今後、当町でも増加する見込みと考えられるが、抑制できる部分については、政策的な対応が求められる。

・観光部門について

町の姿勢は、通過客でなく宿泊客の増加を目指す滞在型（着地型）の観光地への転換や日本の人口が減少する中で、外国からの集客増やユネスコエコパークによる集客などの方向が示されている。議会では、人口減少を食い止めるためには、食べていける職の確保が重要との考えから、未来につながる構想、インバウンドやユネスコエコパークについて早急に具体的な事業化が必要と考えている。

また、観光連盟の要望に沿い、事務所が役場庁舎に移動した。今後の観光行政の推移を特に注目しているが、議会としては、行政と関係団体の役割について、明確にすべき機会と考えている。

・農業部門について

儲かる農業でなければ後継者は育たない。町が提唱しているブランド化もまさにそのためのものである。人口を維持するためにも農業は重要な産業であるので、Iターン・Uターン対策、後継者問題に対する里親制度の活用など積極的な対応が必要と考えている。

また、農業には国土の保全という役割があることも認識している。荒廃地の増加による保水力の低下や豪雨時の土砂災害を防止することがあげられる。そのため水路改修などをしっかりと進めてゆく必要があると考えている。

・教育部門について

平成26年5月30日付けで教育委員会より小学校の適正規模・適正配置についての諮問があり、小学校適正規模・適正配置等審議会が設置された。現在も審議中で、第7回までの審議会が開催されているが、予定では年度末の答申となっている。その後、教育委員会より議会に提案があり、その中で審議を行うものと考えている。

・景観条例について

景観条例は「国土を一人一人の資産とし、我が国の美しい自然との調和を図りつつ将来の世代に引き継ぐ」と言う景観法（17年施行）の理念に基づくものである。24年度には景観行政団体となり、町内全域が景観計画区域となった。

実施計画では、補助等に500万円の予算が計上されている。条例の趣旨に沿った計画があれば、議員や町に声をかけていただくことで「訪れて美しい町」にすべきと考えている。

・平和観音の今後の対応について

平和行政、文化財保護の観点から数名の議員より一般質問があった。その後、教育委員会と宗教法人大悲殿役員と関係者での会議がもたれ、今後の修繕に対する優位性や希少価値を高める考えのもと、国の登録有形文化財指定に申請していくことで、方向性を決定した。来年度の申請に向け準備を進めているところである。

質問（質問書の回答に対する再質問）

・民生費が増加傾向となっているのは理解できるが、当町の基幹産業である農林業・観光業への予算充当の増額を考えてもらいたい。

・今後の観光策としてリピーターを増やすことが重要、インバウンドや滞在型の観光地とするためにどうするのか。

・有害鳥獣対策は大変良くやっているの、行政には感謝している。

・通学路はまだ危険な箇所が点在している。調査し対応を考えてもらいたい。

質問：有害鳥獣対策として町全体でドングリやくりの木を植樹し、クマ対策を行ってもらいたい。また、杉林を少なくし景観にも配慮した対応を。

回答：ドングリやくりの木を植樹しクマ対策を行うことについては、クマの頭数を増加させてしまう懸念もあるが、実施している自治体もあり、調査し研究させてもらいたい。また、杉林を減らす対策は、湯の原地区や穂波温泉地区にある急傾斜地に落葉樹を植林する計画を検討している。

質問：回答は知らないが、産業振興のさらなる推進を議員の皆さんで実施してもらいたい。

質問：新しく配布された防災マップを議会・総務常任委員会としてどのように読み取り、評価しているか。

回答：今回は耐震化されていない避難所の変更を中心に行い、細部の変更も含め再配布されているが、中身について万全とは考えにくい部分もあり、町側に指摘していきたいと思う。また、具体例として東小学校体育館にかかるレッドゾーン対策として、急傾斜事業の要望をPTAと東部議員団で行っている。

質問：避難所の棲み分けは、防災マップだけではわからない。町・議会が先導して各区へ対応を行うことでわかりやすくなるのでは。

回答：防災マップはあくまでも基本的な事項のみ記載されているため、ご指摘のとおりである。今後、よりきめ細かな、実効性のある防災計画となるように、議会としても町側に提案していきたいと思う。

- ・自主防災組織として地域内での避難場所・避難経路や消火栓の位置を含めたマップを作り対応している地区もある。

質問：景観条例に付随する補助要綱では、地区単位（10世帯以上）で住民まちづくり協定を結ぶと補助が使えることになっているが、個人でも補助が使えるようにできないか。

回答：過去、湯田中区の公会堂を建築するときに、景観に配慮した建物を構築する計画でした。町では住民まちづくり協定を結び景観に対する補助を行う予定だが、当時は補助要綱もなく断念した。現在のところ町との協定は一つもない。実施計画では年間500万円を予算化しており、審議会の中で「個人との協定についての考え」を質問してあるが、回答はいまだにない状態である。

質問：新規就農者が10人ということだが、山ノ内では多いのか少ないのかわからない。また、農産物のブランドは市場流通の中での話だと思うが、市場を通さない町独自の販売を考えてもらいたい。

回答：新規就農者は長野県で1番は川上村、山ノ内は2番目ぐらいになっている。県内でも突出している数値になっている。そうは言っても、まだまだ後継者がいない方もいるし、新規就農で入っても独身でいる方もいるので、町では色々な手段をとっている。

- ・行政は基本的に利益を求めてはいけな団体であるので、民間企業が利益を求め行う事業に対してのフォローを行うことを基本スタンスとしている。直販体制を整えるのであれば、JAと組合員の皆さんで事業を行っていくのが一番の近道と考える。JAでの直販体制に補助等を町で考えていくことは必要と考える。

- ・視察先の東一東京青果（株）市場での担当者のお話では、志賀高原農協のブランドはブランドだと熱心に語っていた。山ノ内のリンゴは品質も高くコクがあり、伊勢丹や千疋屋などに優先的に販売されている。
- ・手取り単価が高いほうへ売るのは基本となるため、リンゴはほとんど大阪市場へ出荷している。また、野菜の販売促進として道の駅での販売強化を町側に提案している。

質問：2月の町長選挙と4月の町議会議員選挙を同日選挙にしてもらいたいが。

回答：町費での選挙となるため、経費削減（700万円）と投票に対しての町民意識の向上を図ることを考え、同日選挙の提案を一般質問で行ったが、選挙管理委員会で検討するとの答弁はあったものの、回答はいまだにない。また、各議員いろいろ考えは持っていると思うが、個々の議員の考えは聞いていない。

質問：上条地区にある小中学校の通学路に電灯と除雪の対応をお願いしたい。

回答：学校指定の通学路であれば、街灯も含め除雪対応は町等で考えなければならない。地元議員の協力も必要である。

質問：子育ての中で感じることは、山ノ内は温泉地ということもあってか、とても暖かく周りの方がサポートしてくれる。その中で今は一人しか子供はいないが、これから二人、三人と子供を産んで育てていきたい。保育料などを含め行政の手厚い支援をお願いしたい。周りのお母さんたちも同じ思いの人がたくさんいる。

回答：多子世帯の保育料負担軽減は、27～29年度の実施計画の審議会の中で提案されている。過去、議員の一般質問での提案もあり、同時入所の条件解消は盛り込まれた。基本的に一人でも二人・三人でも保育料は一人分となる計算である。

